



# 平成 18 年 3 月期 中間決算短信(連結)

平成 17 年 11 月 22 日

上場会社名 **三櫻工業株式会社**

上場取引所 東

コード番号 6584

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sanoh.com>)

代表者 取締役社長 竹田 陽三

問合せ先責任者 取締役常務執行役員 林 淳二  
グローバル財務管理部長

TEL (0280) 33 - 1111

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 22 日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17 年 9 月中間期の連結業績(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

### (1) 連結経営成績

(注)金額は百万円未満四捨五入

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	36,670	37.0	1,659	17.6	1,772	15.6
16 年 9 月中間期	26,769	13.6	2,014	40.4	2,101	42.0
17 年 3 月期	54,582		3,613		3,599	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17 年 9 月中間期	993	16.4	28.06	28.00
16 年 9 月中間期	1,188	36.8	33.66	33.64
17 年 3 月期	1,972		54.19	54.11

(注) 持分法投資損益 17 年 9 月中間期 -百万円 16 年 9 月中間期 109 百万円 17 年 3 月期 9 百万円  
 期中平均株式数(連結) 17 年 9 月中間期 35,387,055 株 16 年 9 月中間期 35,294,803 株 17 年 3 月期 35,307,874 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	58,338	30,560	52.4	861.94
16 年 9 月中間期	48,960	28,660	58.5	811.63
17 年 3 月期	50,210	29,059	57.9	819.67

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 9 月中間期 35,455,391 株 16 年 9 月中間期 35,310,936 株 17 年 3 月期 35,379,876 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	1,854	4,483	258	4,424
16 年 9 月中間期	1,542	1,514	389	6,221
17 年 3 月期	3,336	2,561	652	6,694

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 20 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)3 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) 3 社

## 2. 18 年 3 月期の連結業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

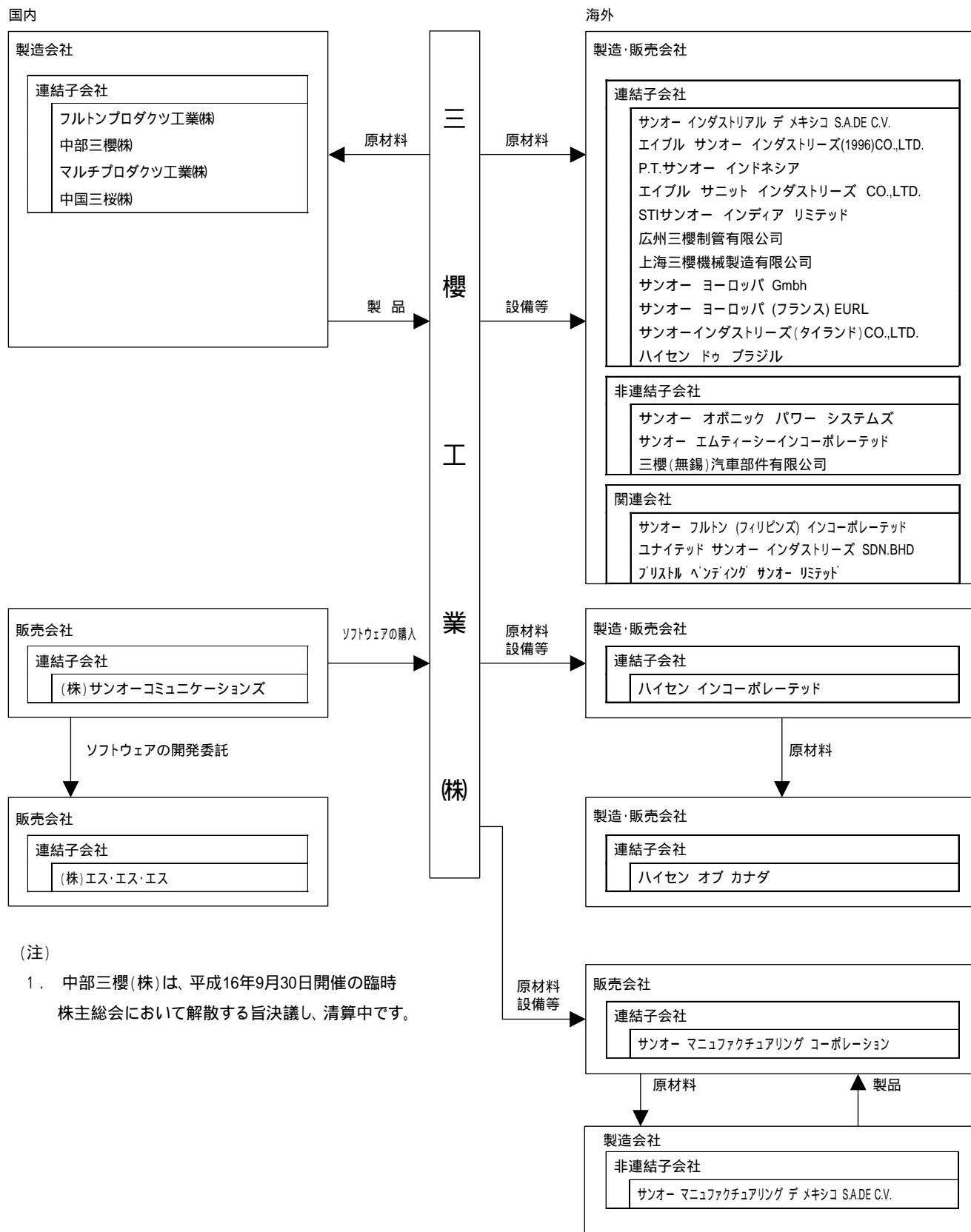
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	75,000	2,700	1,850

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 52 円 18 銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 企業集団の状況

当企業集団は、三櫻工業株式会社（以下当社という）及び子会社24社、関連会社3社で構成され、その主な事業は自動車部品、電器部品及び設備等の製造・販売を行っています。  
概要図は次の通りです。



(注)

1. 中部三櫻(株)は、平成16年9月30日開催の臨時株主総会において解散する旨決議し、清算中です。

## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

自動車業界の歴史的転換期の中で三桜工業グループは、当社グループを取り巻く環境の変化を的確に捉え、主動的経営による存在価値の高い企業を創り出すため、「常に変化に対して絶えざる創造と改革をとおり、企業としての独自性を追求し、かつ、社会的信頼性を高め、株主、投資家ならびにお客様と共に喜びを分かちあえる魅力ある企業」を目指しております。

### 2. 中長期的な経営戦略

#### 「重点方針」

グローバルにおける最強企業ネットワークの構築

将来の安定成長を目指し、自動車関連製品につづく事業の育成

技術力を培い技術の商品化を推進

「顧客第一主義」を徹底的に追い求め続けるとともに、第二の創業として経営全般にわたる競争力向上の為の諸改革を推進しております。また、グループ経営の強化を図るとともに、海外事業も含めたグローバルでグループ経営の効率向上を基本方針とし、実現に邁進しております。

### 3. 利益配分の基本方針

「持続的な成長を実現し、株主の皆様の利益を確保すること」を、重要な経営方針のひとつとして位置づけており、利益配分については、既存事業の拡大や新製品の開発等、将来の企業価値を高めるための投資に充てる内部留保にも配慮し行うこととしております。

また、配当金につきましては、株主の皆様への継続的な配当を基本に業績及び配当性向等を総合的に勘案しております。

上記の考えに基づき、当期の中間配当金は、前期の中間配当金に対し1株当たり50銭増額し、7円といたしました。

### 4. 投資単位に関する考え方

株式市場での流動性を高め、広範な投資家の皆様から当社株式に投資しやすい環境を整えることを重要課題と認識し、平成16年9月1日より、1単元の株式を1,000株から100株に変更しております。

### 5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を、長期安定的な株主価値向上のための最重要課題と捉えています。株主の皆様や取引先、地域社会、従業員等の各ステークホルダーと良好な関係を築き、経営の効率性、信頼性を更に高め、グローバル企業として競争力の強化に取り組んでおります。

#### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の意思決定、執行、監督に関する組織ガバナンスの状況

・平成12年より取締役の任期を1年とすると同時に、機能ならびに部門別オペレーションを担当する執行役員制を導入しております。

取締役会は、10名(うち社外取締役2名)で構成されており、法令または定款に定める事項のほか、重要な業務執行を決定し、取締役及び取締役会の委任を受けた執行役員業務の執行を監督しています。

・当社は監査役設置会社であります。監査役3名(うち社外監査役1名)は、監査役会の作成した監査方針及び監査計画に基づき、業務及び財産の状況を調査しております。また、取締役会等の重要な会議に出席するほか、各事業所等の往査等を行い、取締役の業務執行を監査しております。

・会計監査につきましては至誠監査法人を会計監査人に選任しております。会計監査業務を執行した公認会計士は、至誠監査法人に所属する能見孟俊(継続監査年数44年)、吉村智明であり、会計監査業務に関わる補助者は7名(公認会計士3名、その他4名)であります。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた施策の状況

・株主価値向上とグローバル企業として競争力強化を図るため、経営組織につきましては、グローバル・オペレーションズ・コミッティを設置し、グループ経営状況を的確に把握し、必要に応じて事業に対する支援や施策を展開しています。また、各組織につきましても、グローバルで業務を遂行する組織に改革し、業務の効率性や信頼性を高める施策を展開しております。

・企業倫理の確立、コンプライアンス徹底のため、弁護士による「法律相談」を随時開催し、従業員への一層の浸透をはかっております。また、企業情報開示についても当社ホームページを通じてタイムリーな開示に取り組んでおります。

#### (3) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

社外取締役寺田房夫氏は三洋電機株式会社の常勤顧問であり、同社は当社の取引先であります。また、社外取締役杉本宏之氏は神鋼商事株式会社の相談役であり、同社は当社の取引先であります。いずれも、社外取締役個人が直接利害關係を有するものではありません。

社外監査役につきましては、該当事項はありません。

### 6. ストックオプション付与等のインセンティブプランに関する考え方

当社は現在、取締役、執行役員、監査役、従業員、顧問ならびに子会社幹部等を対象にストックオプションによるインセンティブプランを導入しております。これらのインセンティブプランは、中長期的な業績向上に対する意欲や士気を一層高め、当社グループの競争力と収益性を増し、株主価値の増大に貢献するものと考えています。

### 7. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 全般の状況

当中間期の国内経済は、企業収益の改善及び設備投資が好調に推移したことに加え、雇用環境の改善等から個人消費に緩やかな増加傾向が見られ、緩やかな拡大基調で推移しました。また、海外につきましては、欧州経済は緩やかな回復がみられ、米国や中国・アジアを中心に拡大基調で推移しました。

自動車業界は、国内販売は前年同期と比べて増加しました。また、輸出については、アジア及び欧州向け輸出が前年同期と比べて減少しましたが、北米、その他地域向け輸出が増加したことにより増加し、自動車の生産台数は前年同期と比べて増加となりました。

このような環境の中、当社グループは主力製品である自動車・輸送用機器用配管製品ならびに自動車用樹脂製品の新規受注、受注拡大に取り組むとともに、国内外の子会社・関連会社との企業ネットワークを使った受注活動を展開するとともに、北米の合弁会社であったHiSAN, INC. の株式を取得し100%子会社といたしました。

その結果、当中間期の経営成績は、売上高は、前年同期と比較して37.0%増加し366億70百万円となりました。収益につきましては、引き続き生産性向上及び原価低減などを推進しましたが、100%子会社化したHiSAN, INC. の収益悪化の影響を受け、経常利益は、前年同期と比較して15.6%減少し17億72百万円、中間純利益は、前年同期と比較して16.4%減少し9億93百万円となりました。

製品別では、主力製品である各種チューブ及び各種自動車向け製品全般について売上げが前年に比べて増加いたしました。特に樹脂製品(クイックコネクター、樹脂チューブ、マルチレイヤーチューブ等)が、前年同期と比較して大幅に増加しました。車輻配管製品(ブレーキ・燃料配管用等)やエンジンシステム向けのブレイジング製品(燃料噴射用、冷却水循環用、オイル冷却用等)、車輻の軽量化(アルミ製インテークマニホールド)及び環境規制対策向け製品(フューエルインジェクションレール)につきましても、それぞれ前年同期と比較して売上げを伸ばしました。

#### 【所在地別セグメントの状況】

##### (日本)

売上高は、前年同期と比較して4.0%減少し、215億38百万円となりました。営業利益につきましては、原価低減等利益確保に努めましたが、前年同期と比較して29.1%減少し、12億44百万円となりました。

##### (北米・中南米)

本年7月、米国の合弁会社であったHiSAN, INC. を100%子会社とし、連結対象子会社が3社増えたことにより、売上高は、前年同期と比較して622.9%増加し、116億79百万円となりました。しかしながら、営業利益は53百万円にとどまりました。

##### (アジア・欧州)

自動車生産台数の増加等により、売上高は、前年同期と比較して26.9%増加し、34億53百万円となりました。営業利益につきましては、増収に伴う利益の増加や原価低減等により、前年同期と比較して16.1%増加し、3億63百万円となりました。

### 2. キャッシュフローの状況

#### (営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動により得られたキャッシュフローは、税金等調整前中間純利益が17億24百万円、減価償却費が14億47百万円、売上債権・たな卸資産の増加による資金減が14億47百万円、仕入債務の増加による資金増が6億76百万円、法人税等の支払が9億97百万円あったことなどにより、前年同期と比較して、3億12百万円増加して、18億54百万円となりました。

#### (投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動に使用されたキャッシュフローは、有形固定資産の取得による支出26億67百万円、HiSAN, INC. の子会社化等に伴う投資有価証券の取得による支出18億60百万円等により、前年同期と比較して、29億70百万円増加して、44億83百万円となりました。

#### (財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動により得られたキャッシュフローは、借入金4億62百万円増加し、配当金の支払により2億48百万円減少したことなどにより、前年同期と比較して、6億46百万円増加して、2億58百万円となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前年同期と比較して17億97百万円減少し、44億24百万円となりました。

### 3. 当期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は、雇用情勢は厳しさが残るものの、企業収益の改善や設備投資の拡大に加えて、個人消費が緩やかな回復基調にあるなど、民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれます。また、海外につきましては、米国やアジアを中心に堅調に推移しておりますが、原油価格、原材料価格及び為替動向等の不透明な要因を抱えており、当社グループを取り巻く環境は不透明感の強い状況が続くものと思われま

す。このような環境のなか、当社グループは「新技術への挑戦」を経営基盤におき、グローバルCSの確立を目指し、国内におきましては、主力のスチールチューブ関連事業はもとより、樹脂製品及びバッテリー事業を主とした事業につきましても重点的展開を行います。また、今後更に加速させる米州、アジア、中国、欧州でのグローバル事業展開を迅速に推進する体制の構築、ファクトリー改革、地球温暖化防止を目指した省エネルギー対策、生産性を重視した更に働きやすい環境整備等についても、長期的視野に立って取り組んでまいります。

一方、海外におきましては、北米地区では、今期100%子会社化したHiSAN, INC. に対し、今後の顧客満足度向上と次年度以降の業績向上のため、経営資源を投入して抜本的な製造改革を進めてまいります。また、アジア地区では、中国における事業の展開ならびに収益力強化に向けた施策を実行することにより、海外拠点の強化を図り、相互供給・相互補完を含めた生産性向上・原価低減活動を展開し、三桜グループとして一層の業績向上を目指してまいります。

平成18年3月期の通期の業績見通しにつきましては、以下のとおりであります。

1. 連結業績見通し

売上高	75,000百万円	(対前期比 37.4%増加)
経常利益	2,700百万円	(対前期比 25.0%減少)
当期純利益	1,850百万円	(対前期比 6.2%減少)

2. 単独業績見通し

売上高	51,000百万円	(対前期比 6.0%増加)
経常利益	3,100百万円	(対前期比 8.5%増加)
当期純利益	2,200百万円	(対前期比 30.6%増加)

4. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、本項に記載した事項は本中間決算短信提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経済的状況

当社グループは、日本、米州、アジア、欧州と事業をグローバルに展開しております。そのため、当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の変動により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当社グループの連結売上高に対する海外売上高の割合は、平成16年9月期で26.1%、平成17年9月期で44.8%を占めております。そのため、為替レートの変動は当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

連結財務諸表の作成において、海外各地域の売上、費用、資産等の各項目は円換算されているため、外貨建取引の円換算額は為替レートにより変動し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 退職給付債務

当社グループは日本の会計基準に従い退職給付債務を処理しております。数理計算上で設定される割引率や年金資産の期待収益率等は、実際の結果に基づいて変更されたり、あるいは年金資産の運用環境悪化等により数理計算上の差異が発生する可能性があります。これらの割引率、期待収益率等の低下及び運用環境等の悪化は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の欠陥

当社グループは、国内及び海外各地域の工場で、世界的に認められた品質管理基準に従って製造を行っておりますが、将来に渡り全ての製品において欠陥やリコールが発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 地震等の災害による影響

当社グループは、地震等の災害により生産設備が損傷、損失しないよう対策を講じております。しかし、その対応には限界があり、地震等の災害の発生により生産設備に重大な影響を及ぼすことがあるかもしれず、このような場合、生産が著しく低下し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

中間連結貸借対照表

(単位:百万円未満四捨五入)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度末 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		(%)		(%)		(%)
流 動 資 産	27,665	47.4	21,616	44.1	23,328	46.5
現 金 及 び 預 金	4,564		6,362		6,834	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	14,782		10,975		12,033	
た な 卸 資 産	5,591		3,085		3,395	
前 渡 金	41		25		27	
繰 延 税 金 資 産	357		313		326	
そ の 他	2,331		855		713	
固 定 資 産	30,672	52.6	27,342	55.8	26,882	53.5
有 形 固 定 資 産	20,964	35.9	17,466	35.7	17,570	35.0
建 物 及 び 構 築 物	10,602		9,353		9,370	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	33,442		27,988		28,404	
工 具 器 具 備 品	4,319		3,926		4,061	
土 地	3,250		3,144		3,144	
建 設 仮 勘 定	1,583		835		1,107	
減 価 償 却 累 計 額	32,232		27,780		28,516	
無 形 固 定 資 産	671	1.2	55	0.1	45	0.1
連 結 調 整 勘 定	660		36		31	
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	11		19		13	
投 資 そ の 他 の 資 産	9,037	15.5	9,821	20.1	9,267	18.5
投 資 有 価 証 券	7,551		8,272		7,362	
繰 延 税 金 資 産	1,032		1,082		1,449	
そ の 他	454		468		456	
繰 延 資 産	1	0.0	2	0.0	1	0.0
資 産 合 計	58,338	100.0	48,960	100.0	50,210	100.0

## 中間連結貸借対照表

(単位:百万円未満四捨五入)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度末 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		(%)		(%)		(%)
流 動 負 債	19,311	33.1	12,533	25.6	13,153	26.2
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	11,279		8,009		8,545	
短 期 借 入 金	4,282		1,154		1,123	
未 払 金	2,026		1,227		1,282	
未 払 法 人 税 等	256		881		816	
未 払 消 費 税 等	67		145		136	
賞 与 引 当 金	587		553		556	
そ の 他	814		564		695	
固 定 負 債	7,508	12.9	6,959	14.2	7,159	14.3
長 期 借 入 金	1,134		875		878	
退 職 給 付 引 当 金	6,165		5,842		6,025	
役 員 退 職 引 当 金	209		242		256	
負 債 合 計	26,820	46.0	19,492	39.8	20,313	40.5
(少数株主持分)						
少 数 株 主 持 分	958	1.6	808	1.7	839	1.7
(資本の部)						
資 本 金	3,041		3,041		3,041	
資 本 剰 余 金	2,558		2,533		2,543	
利 益 剰 余 金	23,463		22,223		22,777	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,908		2,381		2,307	
為 替 換 算 調 整 勘 定	1,130		1,185		1,301	
自 己 株 式	281		333		308	
資 本 合 計	30,560	52.4	28,660	58.5	29,059	57.9
負 債 ・ 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	58,338	100.0	48,960	100.0	50,210	100.0

(注)

1. 保 証 債 務
2. 自 己 株 式

(当中間連結会計期間末)

4百万円  
756,609株

(前中間連結会計期間末)

1,003百万円  
901,064株

(前連結会計年度末)

970百万円  
832,124株

## 中間連結損益計算書

(単位:百万円未満四捨五入)

科 目	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日) (至平成17年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日) (至平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日) (至平成17年3月31日)	
	金額	%	金額	%	金額	%
売 上 高	36,670	100.0	26,769	100.0	54,582	100.0
売 上 原 価	31,783	86.7	22,209	83.0	45,912	84.1
売 上 総 利 益	4,887	13.3	4,560	17.0	8,670	15.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,228	8.8	2,546	9.5	5,056	9.3
営 業 利 益	1,659	4.5	2,014	7.5	3,613	6.6
営 業 外 収 益	274	0.7	244	0.9	203	0.4
受 取 利 息	2		2		5	
受 取 配 当 金	41		27		67	
為 替 差 益	181		-		-	
持分法による投資利益	-		109		9	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	51		106		122	
営 業 外 費 用	161	0.4	158	0.6	218	0.4
支 払 利 息	130		76		136	
為 替 差 損	-		19		61	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	30		63		21	
経 常 利 益	1,772	4.8	2,101	7.8	3,599	6.6
特 別 利 益	13	0.0	59	0.2	398	0.7
固 定 資 産 売 却 益	12		-		2	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		59		395	
そ の 他 特 別 利 益	1		-		-	
特 別 損 失	62	0.2	82	0.3	615	1.1
固 定 資 産 売 却 損	-		2		3	
固 定 資 産 除 却 損	34		61		125	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		-		469	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	-		-		0	
そ の 他 特 別 損 失	28		18		19	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,724	4.7	2,078	7.8	3,381	6.2
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	698	1.9	845	3.2	1,596	2.9
法 人 税 等 調 整 額	51	0.1	33	0.1	365	0.7
少 数 株 主 損 益	84	0.2	77	0.3	178	0.3
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	993	2.7	1,188	4.4	1,972	3.6



## 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円未満四捨五入)

科 目	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日) (至平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日) (至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日) (至平成17年3月31日)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	2,543	2,530	2,530
資本剰余金増加高	15	3	13
自己株式処分差益	15	3	13
資本剰余金中間期末(期末)残高	2,558	2,533	2,543
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	22,777	21,303	21,303
利益剰余金増加高	993	1,188	1,972
中間(当期)純利益	993	1,188	1,972
利益剰余金減少高	307	268	497
配当金	248	212	441
役員賞与	59	56	56
利益剰余金中間期末(期末)残高	23,463	22,223	22,777

# 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円未満四捨五入)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自平成17年4月1日) (至平成17年9月30日)	(自平成16年4月1日) (至平成16年9月30日)	(自平成16年4月1日) (至平成17年3月31日)
1 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,724	2,078	3,381
減価償却費	1,447	1,200	2,527
連結調整勘定償却額	76	5	11
持分法による投資利益	-	109	9
有形固定資産売却益	12	-	2
投資有価証券売却益	-	59	395
有形固定資産除却損	34	61	125
投資有価証券評価損	-	-	469
退職給付引当金の増加額	140	140	324
受取利息及び受取配当金	42	29	72
支払利息	130	76	136
売上債権の増減額	997	1,131	2,183
たな卸資産の増減額	451	100	418
仕入債務の増減額	676	218	485
その他の	236	324	483
小 計	2,962	2,239	4,861
利息及び配当金の受取額	42	67	110
利息の支払額	152	71	128
法人税等の支払額	997	693	1,508
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,854	1,542	3,336
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	2,667	1,289	2,851
有形固定資産の売却による収入	41	66	69
投資有価証券の取得による支出	1,860	353	418
投資有価証券の売却による収入	-	66	630
その他の	3	4	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,483	1,514	2,561
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入の純増減額	484	153	172
長期借入金による収入	43	38	95
長期借入金の返済による支出	65	66	124
親会社による配当金の支払額	248	212	441
自己株式の取得及び売却	43	5	40
その他の	-	1	50
財務活動によるキャッシュ・フロー	258	389	652
4 現金及び現金同等物に係わる換算差額	34	6	17
5 現金及び現金同等物の増減額	2,338	366	106
6 現金及び現金同等物の期首残高	6,694	6,588	6,588
7 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	68	-	-
8 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	4,424	6,221	6,694

注) 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	4,564	6,362	6,834
預入期間が3か月を超える定期預金	141	141	141
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	4,424	6,221	6,694

## 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数

20社(フルトンプロダクツ工業(株)他19社)

なお、中部三櫻(株)は、平成16年9月30日開催の臨時株主総会において解散する旨決議し、清算中です。

また、持分法適用会社であったハイセン インコーポレーテッドは、当社が同社株式を追加取得し、当中間連結会計期間から同社及び同社の子会社2社を連結の範囲に含めました。

非連結子会社数

4社(サンオー エムティーシー インコーポレーテッド他3社)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用会社数

なし

(2)持分法非適用会社数

非連結子会社4社(サンオー エムティーシー インコーポレーテッド他3社)  
関連会社3社(サンオーフルトン(フィリピンズ)他2社)

なお、適用外の非連結子会社4社(サンオー エムティーシー インコーポレーテッド他3社)及び関連会社3社(サンオーフルトン(フィリピンズ)他2社)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうちサンオーマニュファクチャリングコーポレーション他12社の中間決算日は6月30日です。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

製品及び仕掛品

原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法

移動平均法による原価法

#### (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

なお、在外連結子会社は定額法

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しています。

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

(3) 繰延資産の処理方法

サンオーインダストリアル デ メキシコ社においては、開業費を繰延資産に計上し、10年間で均等償却をしています。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金 従業員の賞与支出に備えて、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しています。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しています。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。

役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は為替予約の振当処理をしたものを除き、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。

(6) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理を行っています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建金銭債権

ヘッジ方針 社内規定に基づき、外貨建取引に伴う為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、振当処理を行っていますので、有効性の評価を省略しています。

(8) 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。

## セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)、前中間連結会計期間(自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)において、自動車部品事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計額及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しています。

### (2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)

(単位：百万円未満四捨五入)

	日本	北米・中南米	その他	計	消去又は全社	計
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,538	11,679	3,453	36,670	-	36,670
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,824	2,887	289	10,999	10,999	-
計	29,362	14,566	3,742	47,669	10,999	36,670
営業費用	28,118	14,513	3,379	46,010	10,999	35,011
営業利益	1,244	53	363	1,659	-	1,659

前中間連結会計期間(自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)

(単位：百万円未満四捨五入)

	日本	北米・中南米	その他	計	消去又は全社	計
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,433	1,615	2,721	26,769	-	26,769
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,775	69	145	5,988	5,988	-
計	28,207	1,684	2,866	32,758	5,988	26,769
営業費用	26,454	1,736	2,554	30,744	5,988	24,756
営業利益	1,753	52	312	2,014	-	2,014

前連結会計年度(自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)

(単位：百万円未満四捨五入)

	日本	北米・中南米	その他	計	消去又は全社	計
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	45,436	3,203	5,943	54,582	-	54,582
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,553	115	444	12,112	12,112	-
計	56,989	3,318	6,388	66,694	12,112	54,582
営業費用	54,039	3,349	5,692	63,081	12,112	50,969
営業利益	2,950	32	695	3,613	-	3,613

(注)1.地域は、地理的近接度により区分しています。

2.本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりです。

(1)北米・中南米...アメリカ、メキシコ、ブラジル

(2)その他.....アジア、ヨーロッパ地域

(3)海外売上高

当中間連結会計期間(自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)

	北米・中南米	その他	計
海外売上高(百万円)	11,743	4,703	16,446
連結売上高(百万円)	-	-	36,670
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	32.0	12.8	44.8

前中間連結会計期間(自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)

	北米・中南米	その他	計
海外売上高(百万円)	3,278	3,707	6,985
連結売上高(百万円)	-	-	26,769
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	12.2	13.8	26.1

前連結会計年度(自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)

	北米・中南米	その他	計
海外売上高(百万円)	6,597	8,393	14,990
連結売上高(百万円)	-	-	54,582
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	12.1	15.4	27.5

(注)1.地域は、地理的近接度により区分しています。

2.各区分に属する地域の内訳は次のとおりです。

(1)北米・中南米...アメリカ、メキシコ、ブラジル

(2)その他.....アジア、ヨーロッパ地域

3.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

## リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

### 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位：百万円未満四捨五入)

	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日) (至 平成 17 年 9 月 30 日)	前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日) (至 平成 16 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日) (至 平成 17 年 3 月 31 日)
取得価額相当額			
機械装置及び運搬具	129	128	128
工具器具備品	326	575	566
無形固定資産	64	47	47
計	519	749	741
減価償却累計額相当額			
機械装置及び運搬具	44	32	39
工具器具備品	195	400	425
無形固定資産	33	27	30
計	273	459	494
期末残高相当額			
機械装置及び運搬具	85	96	89
工具器具備品	130	174	141
無形固定資産	30	20	17
計	246	290	247

### 2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位：百万円未満四捨五入)

	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日) (至 平成 17 年 9 月 30 日)	前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日) (至 平成 16 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日) (至 平成 17 年 3 月 31 日)
1 年 内	78	108	88
1 年 超	175	190	168
計	253	298	256

(注)算定は、当中間連結会計期間、前中間連結会計期間、前連結会計年度とも支払利子相当額を控除する方法によっております。

### 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円未満四捨五入)

	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日) (至 平成 17 年 9 月 30 日)	前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日) (至 平成 16 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日) (至 平成 17 年 3 月 31 日)
支払リース料	54	75	144
減価償却費相当額	51	72	137
支払利息相当額	3	4	8

(注)減価償却費相当額の算定は、定額法によっております。

支払利息相当額の算定は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 有価証券

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円未満四捨五入)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	1,237	6,165	4,928

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

(単位:百万円未満四捨五入)

	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	124

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円未満四捨五入)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	1,458	5,471	4,012

2. 当期中に売却したその他有価証券

(単位:百万円未満四捨五入)

売却額	売却益の合計
66	59

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容

(単位:百万円未満四捨五入)

	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	627

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円未満四捨五入)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	1,236	5,153	3,917

2. 当期中に売却したその他有価証券

(単位:百万円未満四捨五入)

売却額	売却益の合計
630	395

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容

(単位:百万円未満四捨五入)

	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	126

## デリバティブ取引

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)において、当社グループはデリバティブ取引はヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。



## 生産、受注及び販売の状況

### (1)生産実績

(単位:百万円未満四捨五入)

区 分	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日) (至 平成17年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日) (至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日) (至 平成17年3月31日)	
自動車部品事業	36,202		25,611		52,336	
電器部品事業	461		539		1,070	
設備その他事業	470		563		1,376	
合 計	37,132		26,714		54,783	

(注) 1. 金額は販売金額により、セグメント間の内部振替後の数値によっています。

2. 金額には、消費税等は含まれていません。

### (2)受注状況

(単位:百万円未満四捨五入)

区 分	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日) (至 平成17年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日) (至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日) (至 平成17年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	自動車部品事業	38,076	14,647	26,325	12,614	52,508
電器部品事業	448	84	543	99	1,072	97
設備その他事業	461	233	501	109	1,428	241
合 計	38,985	14,964	27,369	12,822	55,008	12,649

### (3)販売実績

(単位:百万円未満四捨五入)

区 分	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日) (至 平成17年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日) (至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日) (至 平成17年3月31日)	
自動車部品事業	35,739		25,677		52,163	
電器部品事業	462		542		1,073	
設備その他事業	470		551		1,346	
合 計	36,670		26,769		54,582	

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しています。

2. 金額には、消費税等は含まれていません。